

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年2月4日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	トリニティ工業株式会社
【英訳名】	TRINITY INDUSTRIAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 玉木 利明
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市柿本町一丁目9番地
【電話番号】	(0565)24-4802
【事務連絡者氏名】	専務取締役 乗安 弘治
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市柿本町一丁目9番地
【電話番号】	(0565)24-4802
【事務連絡者氏名】	専務取締役 乗安 弘治
【縦覧に供する場所】	トリニティ工業株式会社 東京支店 （神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目11番地5） トリニティ工業株式会社 大阪支店 （大阪府豊中市寺内二丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	25,929,318	24,895,605	35,362,006
経常利益 (千円)	1,632,338	1,818,133	2,423,630
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,139,243	1,234,944	1,620,236
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,240,522	1,648,844	2,121,648
純資産額 (千円)	25,119,697	27,051,865	26,000,822
総資産額 (千円)	37,606,208	38,330,198	39,108,860
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	69.46	75.21	98.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.3	69.1	65.0

回次	第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	37.03	28.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.6%減少し、250億6千3百万円となりました。これは、電子記録債権が5億6千9百万円増加、仕掛品が3億5千7百万円増加、その他が3億3千4百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が28億5千7百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.1%増加し、132億6千6百万円となりました。これは、有形固定資産のその他(純額)が3億9千9百万円増加、投資その他の資産のその他が6億1百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、383億3千万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.9%減少し、99億5千7百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が13億9千万円増加した一方、電子記録債務が6億5千1百万円減少、未払法人税等が2億9千9百万円減少、賞与引当金が3億5千9百万円減少、その他が7億5千7百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて45.2%減少し、13億2千万円となりました。これは、その他が2億2千8百万円増加した一方、役員退職慰労引当金が1億4千2百万円減少、退職給付に係る負債が11億7千5百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて14.0%減少し、112億7千8百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、270億5千1百万円となりました。これは、利益剰余金が6億4千4百万円増加、その他有価証券評価差額金が2億1千9百万円増加、為替換算調整勘定が1億3千2百万円増加したことなどによります。

(2) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は248億9千5百万円と前年同四半期と比べ10億3千3百万円(4.0%減)の減収となりました。

営業利益は14億4千6百万円と前年同四半期と比べ1千4百万円(1.0%減)の減益、経常利益は18億1千8百万円と前年同四半期と比べ1億8千5百万円(11.4%増)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億3千4百万円と前年同四半期と比べ9千5百万円(8.4%増)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等の減少により売上高は193億2千1百万円と前年同四半期と比べ7億1千3百万円(3.6%減)の減収となったものの製品構成の改善等により、営業利益は26億1千2百万円と前年同四半期と比べ2億5千7百万円(10.9%増)の増益となりました。

・自動車部品部門

自動車部品部門は、内装部品及び外装部品の販売の減少により売上高は55億7千3百万円と前年同四半期と比べ3億1千9百万円(5.4%減)の減収、営業利益は1億2千4百万円と前年同四半期と比べ1億8千万円(59.1%減)の減益となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億7千6百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,220,000	18,220,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	18,220,000	18,220,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	18,220,000	-	1,311,000	-	668,522

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,786,300 (相互保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,429,100	164,291	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	18,220,000	-	-
総株主の議決権	-	164,291	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トリニティ工業株式会社	愛知県豊田市柿本町 一丁目9番地	1,786,300	-	1,786,300	9.80
(相互保有株式) 旭鉄工株式会社	群馬県太田市小舞木町 399番地2号	2,000	-	2,000	0.01
計	-	1,788,300	-	1,788,300	9.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,772,436	11,642,424
受取手形及び売掛金	12,844,880	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	9,987,423
電子記録債権	963,533	1,533,094
製品	45,512	45,765
仕掛品	606,299	963,588
原材料	457,934	412,248
その他	148,096	482,635
貸倒引当金	131	3,212
流動資産合計	26,838,561	25,063,968
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,232,097	5,226,839
その他(純額)	3,486,241	3,885,710
有形固定資産合計	8,718,338	9,112,549
無形固定資産	133,048	144,461
投資その他の資産		
その他	3,439,446	4,041,005
貸倒引当金	20,534	31,787
投資その他の資産合計	3,418,912	4,009,218
固定資産合計	12,270,299	13,266,230
資産合計	39,108,860	38,330,198
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,698,962	4,089,426
電子記録債務	4,255,158	3,603,253
未払法人税等	592,860	293,465
賞与引当金	729,501	369,873
役員賞与引当金	67,841	50,869
完成工事補償引当金	83,972	39,838
その他	2,268,423	1,510,697
流動負債合計	10,696,719	9,957,423
固定負債		
役員退職慰労引当金	196,292	53,624
退職給付に係る負債	1,363,967	187,997
その他	851,059	1,079,286
固定負債合計	2,411,318	1,320,908
負債合計	13,108,037	11,278,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	790,542	788,694
利益剰余金	23,944,310	24,588,335
自己株式	1,613,772	1,584,501
株主資本合計	24,432,080	25,103,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,172,270	1,391,626
為替換算調整勘定	10,589	121,668
退職給付に係る調整累計額	157,954	129,593
その他の包括利益累計額合計	1,003,726	1,383,700
非支配株主持分	565,016	564,636
純資産合計	26,000,822	27,051,865
負債純資産合計	39,108,860	38,330,198

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	25,929,318	24,895,605
売上原価	21,364,207	20,140,983
売上総利益	4,565,111	4,754,621
販売費及び一般管理費	3,104,361	3,308,407
営業利益	1,460,749	1,446,214
営業外収益		
受取利息	46,558	28,449
受取配当金	44,279	50,980
持分法による投資利益	52,239	194,273
雑収入	39,846	105,831
営業外収益合計	182,924	379,535
営業外費用		
支払利息	31	639
固定資産除却損	2,601	6,394
為替差損	2,890	-
投資有価証券評価損	5,721	-
雑支出	90	582
営業外費用合計	11,335	7,616
経常利益	1,632,338	1,818,133
税金等調整前四半期純利益	1,632,338	1,818,133
法人税等	466,919	544,643
四半期純利益	1,165,419	1,273,489
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,175	38,545
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,139,243	1,234,944

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,165,419	1,273,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250,021	219,355
為替換算調整勘定	201,375	116,649
退職給付に係る調整額	43,626	28,360
持分法適用会社に対する持分相当額	17,168	10,988
その他の包括利益合計	75,103	375,354
四半期包括利益	1,240,522	1,648,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,251,036	1,614,918
非支配株主に係る四半期包括利益	10,513	33,925

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形	- 千円	11,143千円
電子記録債権	- 千円	110,574千円
支払手形	- 千円	78,287千円
その他(設備関係支払手形)	- 千円	16,838千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	554,885千円	654,585千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	344,414	21.00	2020年3月31日	2020年6月24日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	147,606	9.00	2020年9月30日	2020年11月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	344,414	21.00	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	246,505	15.00	2021年9月30日	2021年11月26日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,035,688	5,893,630	25,929,318	-	25,929,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,035,688	5,893,630	25,929,318	-	25,929,318
セグメント利益	2,355,199	304,968	2,660,167	1,199,418	1,460,749

(注)1. セグメント利益の調整額 1,199,418千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,321,689	5,573,915	24,895,605	-	24,895,605
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,321,689	5,573,915	24,895,605	-	24,895,605
セグメント利益	2,612,773	124,735	2,737,508	1,291,294	1,446,214

(注)1. セグメント利益の調整額 1,291,294千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	設備部門	自動車部品部門	
日本	10,989,049	5,323,709	16,312,759
中国	6,102,777	6,265	6,109,043
アジア(中国除く)	741,950	243,940	985,890
その他	1,487,911	-	1,487,911
顧客との契約から生じる収益	19,321,689	5,573,915	24,895,605
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	19,321,689	5,573,915	24,895,605

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益	69.46円	75.21円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,139,243	1,234,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,139,243	1,234,944
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,400	16,420

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第88期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当について、2021年11月1日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	246,505千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年11月26日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月4日

トリニティ工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大録 宏行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 都 成哲

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トリニティ工業株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。